

資料

提出議案・請願・発議等の議決の態様並びに一般質問

(第1回 臨時会)

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の態様		
		提出月日	議決月日	結果
議案第 1号	専決処分(糸魚川市役所の位置を定める条例ほか194の条例の制定)の報告について	17. 5.18	17. 5.19	承認
議案第 2号	専決処分(糸魚川・青海・能生土地開発公社定款の一部改正)の報告について	"	"	"
議案第 3号	専決処分(新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合同約の変更)の報告について	"	"	"
議案第 4号	専決処分(上越地区広域視聴覚教育協議会への加入及び上越地区広域視聴覚教育協議会規約)の報告について	"	"	"
議案第 5号	専決処分(糸魚川市指定金融機関の指定)の報告について	"	"	"
議案第 6号	専決処分(上越地区広域視聴覚教育協議会を組織する地方公共団体の数の減少及び上越地区広域視聴覚教育協議会規約の変更)の報告について	"	"	"
議案第 7号	専決処分(上越地方広域事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び上越地方広域事務組合同約の変更)の報告について	"	"	"
議案第 8号	専決処分(上越地方広域事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分)の報告について	"	"	"
議案第 9号	専決処分(新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合同約の変更)の報告について	"	"	"
議案第10号	専決処分(糸魚川市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の制定)の報告について	"	"	"
議案第11号	専決処分(糸魚川市立小学校及び中学校施設使用条例の一部を改正する条例の制定)の報告について	"	"	"
議案第12号	専決処分(糸魚川市市税条例の一部を改正する条例の制定)の報告について	"	"	"

+

+

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の様態		
		提出月日	議決月日	結果
議案第13号	専決処分(糸魚川市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定)の報告について	17. 5.18	17. 5.19	承認
議案第14号	専決処分(糸魚川市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定)の報告について	"	"	"
議案第15号	専決処分(糸魚川市立へき地保育所条例の一部を改正する条例の制定)の報告について	"	"	"
議案第16号	専決処分(糸魚川市文化財保護条例の一部を改正する条例の制定)の報告について	"	"	"
議案第17号	専決処分(糸魚川市シルバーワークプラザ条例及び糸魚川市多目的交流センター条例の一部を改正する条例の制定)の報告について	"	"	"
議案第18号	専決処分(損害賠償額の決定及び和解)の報告について	"	"	"
議案第19号	専決処分(新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合同約の変更)の報告について	"	"	"
議案第20号	専決処分(糸魚川市予防接種健康被害調査委員会条例の一部を改正する条例の制定)の報告について	"	"	"
議案第21号	助役の選任について	17. 5.19	"	同意
議案第22号	収入役の選任について	"	"	"
議案第23号	教育委員会委員の任命について	"	"	"
議案第24号	教育委員会委員の任命について	"	"	"
議案第25号	教育委員会委員の任命について	"	"	"
議案第26号	教育委員会委員の任命について	"	"	"
議案第27号	教育委員会委員の任命について	"	"	"
議案第28号	監査委員の選任について	"	"	"

+

+

+

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の様態		
		提出月日	議決月日	結果
議案第29号	監査委員の選任について	17. 5.19	17. 5.19	同意
議案第30号	公平委員会委員の選任について	〃	〃	〃
議案第31号	公平委員会委員の選任について	〃	〃	〃
議案第32号	公平委員会委員の選任について	〃	〃	〃
議案第33号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	〃	〃	〃
議案第34号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	〃	〃	〃
議案第35号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	〃	〃	〃

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の様態		
		提出月日	議決月日	結果
発議第1号	糸魚川市議会会議規則の制定について	17. 5.18	17. 5.18	可決
発議第2号	糸魚川市議会委員会条例の制定について	〃	〃	〃
発議第3号	糸魚川市議会事務局設置条例の制定について	〃	〃	〃

+

+

(第2回 定例会)

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の態様		
		提出月日	議決月日	結果
議案第36号	糸魚川市長職務執行者の給与及び旅費に関する条例を廃止する条例の制定について	17. 6. 6	17. 6.27	可決
議案第37号	糸魚川市表彰条例の制定について	〃	〃	〃
議案第38号	糸魚川市総合計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	〃
議案第39号	糸魚川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	〃
議案第40号	合併に伴う糸魚川市国民健康保険税条例の適用の特例措置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	〃
議案第41号	糸魚川市過疎地域自立促進計画の策定について	〃	〃	〃
議案第42号	契約の締結について	〃	〃	〃
議案第43号	契約の締結について	〃	〃	〃
議案第44号	契約の締結について	〃	〃	〃
議案第45号	市の区域内に新たに生じた土地の確認について	〃	〃	〃
議案第46号	字の変更について	〃	〃	〃
議案第47号	市道の廃止について	〃	〃	〃
議案第48号	市道の認定について	〃	〃	〃
議案第49号	市道の変更について	〃	〃	〃
議案第50号	上越広域伝染病院組合規約の変更について	〃	〃	〃
議案第51号	平成17年度糸魚川市一般会計予算	〃	〃	〃

+

+

+

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の様態		
		提出月日	議決月日	結果
議案第52号	平成17年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計予算	17.6.6	17.6.27	可決
議案第53号	平成17年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計予算	〃	〃	〃
議案第54号	平成17年度糸魚川市老人保健医療特別会計予算	〃	〃	〃
議案第55号	平成17年度糸魚川市介護保険事業特別会計予算	〃	〃	〃
議案第56号	平成17年度糸魚川市土地取得事業特別会計予算	〃	〃	〃
議案第57号	平成17年度糸魚川市柵口温泉事業特別会計予算	〃	〃	〃
議案第58号	平成17年度糸魚川市宅地造成事業特別会計予算	〃	〃	〃
議案第59号	平成17年度糸魚川市公共下水道事業特別会計予算	〃	〃	〃
議案第60号	平成17年度糸魚川市集落排水・浄化槽事業特別会計予算	〃	〃	〃
議案第61号	平成17年度糸魚川市簡易水道事業特別会計予算	〃	〃	〃
議案第62号	平成17年度糸魚川市集合支払特別会計予算	〃	〃	〃
議案第63号	平成17年度糸魚川市水道事業会計予算	〃	〃	〃
議案第64号	平成17年度糸魚川市ガス事業会計予算	〃	〃	〃

+

+

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の様態		
		提出月日	議決月日	結果
請願第 2号	義務教育費国庫負担制度の現行維持を求める請願	17. 6. 6	17. 6.27	採 択

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の様態		
		提出月日	議決月日	結果
陳情第 2号	国民本位の公共事業推進と執行体制充実、行政サービスの民間化の中止を求める陳情	17. 6. 6	17. 6.27	不 採 択

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の様態		
		提出月日	議決月日	結果
発議第 4号	専決処分事項の指定について	17. 6. 6	17. 6. 6	可 決
発議第 5号	義務教育費国庫負担制度の現行維持を求める意見書	17. 6.27	17. 6.27	〃
発議第 6号	道路整備促進に関する意見書	〃	〃	〃
発議第 7号	特別委員会の設置について	〃	〃	〃

+

+

+

(一般質問)

- 松田 昇 1 共につくろう、元気なふるさと「地域振興プラン」についてと私(松田)の提案。
- (1) 市民と行政のつながりの中にある「市民共同参画」の確立についての考えを伺います。
 - (2) 「市民共同参画」の確立のため、仮称ではありますが「住民自治基本条例の制定」を提案いたしますが、市長の考えを伺います。
 - (3) 人と人のつながりの中にある「健康づくりシステム」の確立についての考えを伺います。
 - (4) 「市民、特に高齢者の体力づくりと健康管理システムづくりの確立」を提案いたしますが、市長の考えを伺います。
 - (5) 地域と地域のつながりの中にある「コミュニティバス」の運行についての考えを伺います。
 - (6) 巡回バス事業、ふれあい交通サービス事業の充実と拡大、及びボランティア輸送特区を提案いたしますが、市長の考えを伺います。
- 2 旧サティ跡地について
- (1) 平成16年12月以降の経過について伺います。
 - (2) 抵当権の問題が解消されていない段階では、利活用の計画は立てられないとのことでしたが、新糸魚川市としてまちづくり検討し、取得すべきだと考えますが、市長の考えを伺います。
- 3 非核平和都市宣言について
- (1) 核も戦争もない平和な21世紀に！今年は被爆60周年です。新糸魚川市として非核平和都市宣言をしていただきたいと思います。市長の考えを伺います。

- 田原 実 1 地域医療体制について
- (1) 糸魚川圏域における地域医療の課題について
 - 医師の確保、特に常勤医師確保への取り組み
 - 救急医療体制の充実、特に夜間・休日の救急患者への対応
 - 病院、診療所、救急搬送の連絡と連携
 - 基幹病院への特別補助負担金の効果と市民からの理解
 - 新潟県健康福祉計画改訂への対応と糸魚川圏域地域医療白書の作成
 - (2) 福祉、保健と連携した地域医療のありかたについて
 - 不妊治療への助成
 - 乳幼児医療費、老人医療費への助成
 - 高齢者一人暮らし緊急通報システムへの対応
 - 先進地に見られる地域包括ケアシステムへの対応
- 2 高齢者の生きがいづくりについて

- (1)シルバー人材センターへの取り組み
 - シルバー人材センターの現状と課題
 - シニアワークプログラムの充実をどう図るか
 - ワークプラザの建設計画
 - 国の補助金の削減に対応したシルバー人材センターへの支援
- (2) 公民館の高齢者の生きがいづくり事業への取り組み
 - 能生、青海、糸魚川各地区公民館活動のちがいは何か
 - 合併により生じた各地区公民館事業の課題とその対応
 - 各地の老朽化した公民館の改修計画
 - 各地区公民館事業の市民全体への周知方法
- 3 新市の理念「交流都市」と産業振興について
 - (1)能生、青海、糸魚川各地区におけるこれまでの「交流都市」の取り組みなど
 - 交流事業の概要
 - 交流事業の拠点整備
 - 市外交流人口の活用
 - 交流による経済効果
 - (2) 米田市長の考える「交流」あるいは「交流都市」とはどのようなものか
 - (3) 市民交流と地域産業振興についての具体例の検証など
 - 東京都北区聖学院中学農村体験学習20周年関係者数1万人余 ～農村体験学習からはじめる交流市民育成への取り組み
 - 新市建設意見交換会における糸魚川東中学校生徒の意見
 - 特産品の開発生産と首都圏他消費地への販路拡充による産業振興への取り組み
 - きのご畑や山菜畑のオーナー制度などの地場産業づくりへの取り組み
 - (4) 農林、観光、教育各分野を横断する交流都市検討庁内プロジェクトの必要性
 - (5) 交流シンボルゾーン（仮称）「カワセミ（翡翠）の森づくり」 提言

+

+

齊藤伸一 1 学校教育と教育環境の充実について

(1) 学校評価システムの推進について

信頼される学校づくりを進めていく上で、学校評価として、各学校において教育活動等の状況を、保護者や地域の人達による外部評価の実施や、情報の積極的な公開や説明を実施しているが、学校だけの取り組みでなく、糸魚川市全体で推進を図るべきと考え以下の項目にて伺います。

学校評価の状況。

成果に対する見解は。

平成16年度に、県より学校評価の改善として5項目の共通評価項目

の実施設定がなされたが各項目の状況をお聞きします。

- ・基礎学力の徹底を含む基礎・基本の定着
- ・総合的な学習における自ら学び自ら考える力の育成
- ・豊かな心の育成
- ・いじめや不登校児童生徒の減少
- ・体力向上

今後の取り組みと課題は。

(2) 学校の危機管理対策の強化について

平成17年2月14日午後3時過ぎ、大阪府寝屋川市立中央小学校で、卒業生の少年が持っていた包丁で教職員を切りつけ3人が死傷するという悲惨な事件が起きました。

この数年、大阪府池田小学校の児童殺傷事件をはじめ学校で児童が襲われる事件が相次ぎ、そのたびに学校の安全・安心な学校づくりの再検討が成されて来ました。昨今は、不審者、教師のメンタル的な問題、IT時代の個人情報の扱い、動物伝染病など危機管理対象が拡大しており、当市における学校危機管理の強化を推進していくのか、以下の項目にて伺います。

教職員の危機管理意識の向上についての取り組みは。

「危機管理マニュアル」の作成・改善は。

学校への不審者対応の再点検及び取り組みは。

独自の学校安全体制整備実施の考えは。

スクールガードシステムの導入を積極的に県教育委員会に働きかけるべきと考えるが見解は。

2 米田市長の政治理念について

(1) 市政運営にあたり、基本姿勢及び考えを伺います。

(2) 公約実現に向けての施策推進は。

(3) 6月5日の新聞折り込みに入った前市長の「NO.129 よしおかしずお活動報告しんぶん」の掲載記事の内容に対する見解は。

新保峰孝 1 市政運営の基本姿勢について

(1) 自治体の仕事は、「住民の福祉の増進をはかること」(地方自治法第1条の2)にある。福祉政策の基本的考えをお聞きしたい。

(2) 地域産業振興の基本的考えをお聞きしたい。

(3) 地域をつくりあげる過程を共有する市民参画についてどう考えているか。

(4) 当市における今後の環境政策について、考えをお聞きしたい。

(5) 情報公開をさらに進め、市政の透明性の確保に努めなければならないと考えるがどうか。

(6) 新糸魚川市においては、呼び込み型でない、地域の自然、文化、技術等、地域資源を生かした発展の方向をめざすべきと考えるがどうか。

2 入札改善について

- (1) 1市に3つの入札制度と新聞に書かれた当市の入札の現状はどうなっているか。
- (2) 入札においては、公平、公正で透明性、競争性が確保される必要がある。改善の方向をお聞きしたい。
- (3) 予定価格の事前公表を行うべきではないか。
- (4) ダンピング防止策はとっているか。
- (5) 第三者機関によるチェック体制を設けるべきではないか。
- (6) 分割発注の徹底とまる投げ防止についてどのように考えているか。
- (7) 落札率についてどのように考えているか。
- (8) 談合を防止するためにどのような対策をとっているか。

3 特別養護老人ホームの増設について

- (1) 特別養護老人ホームへの入所希望者数は何人か。在宅、施設等その内訳、この問題を解決するための取り組みについてお聞きしたい。
- (2) 特別養護老人ホーム新年度増設の状況はどうか。
- (3) 入所希望者が多数いることを考えれば、既存施設も活用した小規模多機能型施設の整備も併せて検討する必要があるのではないか。
- (4) 介護者が入院するなど、緊急のときに短期入所が利用できるよう、市の責任でベッドを確保しておく必要があるのではないか。

4 ごみ炭化処理施設について

- (1) ごみ処理の現状はどうなっているか。
- (2) 1日70トン処理の能力確認の状況はどうか。
- (3) 大規模改造後の故障・トラブルはどうか。
- (4) 運転、維持補修等はどうか。
- (5) これまでの故障・トラブルを考えれば、一定期間、様子を見る必要があると思うがどうか。今後の維持補修費の考え方をお聞きしたい。

甲 村 聰 1 市長公約について

本年4月の市長選挙において、米田市長は公約を掲げています。下記事項の公約について概要と市長の見解を伺います。

- (1) 松本系魚川連絡道路について伺います。
- (2) 健康づくりシステムについて伺います。
- (3) 地域医療体制について伺います。
- (4) 市民総合文化プラザについて伺います。
- (5) 産業創造振興機構について伺います。
- (6) 地区コミュニティサポートセンターについて伺います。

2 ごみ処理施設について

- (1) 現在の運転状況について伺います。
- (2) 運転中のトラブルの発生の有無について伺います。
- (3) 現在の運転人員配置と計画運転人員での運転の見通しについて伺います。
- (4) 今後の年間経費について伺います。
- (5) 炭化物の発生量と含有塩素量について伺います。
- (6) ヒ灰の掻き落とし作業の頻度及び炉内のクリーニングの頻度について伺います。
- (7) ヒ灰の処理方法と作業内容について伺います。
- (8) 作業者に対する安全対策について伺います。

笠原幸江 1 能生地区・青海地区の早期の糸魚川市字名を入れた標識の設置について
 今回の市議会議員選挙は、市町単位の選挙区を採用して行われたため、市民も議員も地域代表の感があり、この事が市民の意識として行動しては、早い時期の融合は難しいものと考えられます。

そこで、「地域と地域のつながり」を標榜している市長のお考えを伺います。

- (1) 字名を入れた標識の設置を必要とお考えですか。
 - (2) 県道はすでに実施されていますが、市道について設置するとしたら、いつ頃までに完了とお考えですか。
 - (3) 本庁から遠い距離にある能生地区（徳合）・青海地区（上路）地域から進められるお考えか、お尋ねいたします。
- 2 市民と地元の企業が元気を感じるために「広報」での「公共工事契約締結情報」の公開を求めます。

現在は、ホームページで公表されていますが、市民のパソコン普及率及びパソコンでの閲覧は、決して、高くないと考えており、情報の共有は不十分と認識しております。

「広報」で公表することによって、市民が税金の使われ方を知ることにより、市民と行政の信頼関係が生まれ、共に責任をもつ関係を築くことは素晴らしいことと考えますが、市長のお考えを伺います。

- (1) パソコンの普及率は全市で何%位かお尋ねいたします。
- (2) パソコンによるインターネットの操作は、誰にでも簡単に出来るとお考えですか。
- (3) これからも行政の情報の公表は、市のホームページを中心にされるのでしょうか伺います。

中村実 1 新市の災害対策について
 地滑り、地震・津波等自然災害が発生した時の糸魚川市の対策はどのようなになっているか。

地滑り監視員の他どのような対策があるか。防災訓練を終え市の防災計画の見直しがあったか。これからどのように市民に地震・津波の恐ろしさをどう伝えていくのか。

2 8号線の交通渋滞

事故・災害時の通行止め・緊急車両の通行・通勤・騒音など考えると浦本、梶屋敷地区より早期着手が必要。

旧糸魚川がどのような対策をとってきたか、これからの対策。通勤渋滞・梶屋敷地区の騒音をどう考えているか。

野本 信行 1 17年度一般会計予算策定に関し、新市建設計画と財政計画との調整について、下記視点から市長にお伺いいたします。

(1) 旧1市2町の均衡のとれた継続・新規事業について。

(2) 旧1市2町の市民が一体感をもって住民サービスを受けられる組織と配員体制について。

(3) 行政組織が効率的で行財政基盤強化の足がかりとした財政配分と運営方針について。

2 青海地域北陸新幹線高架下再利用による商業振興に関する市の基本的対応について、市長にお伺いいたします。

(1) 旧青海町から新糸魚川市に引き継がれた主要望について。

(2) 地元関係者からの支援・協力要請について。

(3) 旧青海町唯一の商業地であり、旧町民の再活性化への期待が大変強く、今後の市の具体的対応について。

+

+

久保田 長門 1 各地でのまちづくり振興会設立が著しく、糸魚川市もスタートを切り、これからの地域づくりでの米田新市政の指針を伺う。

糸魚川市が合併により新しく3月19日よりスタートを切り、約2ヶ月半が経過するなか、市民の負託に答えるべく様々なプロジェクトを計画し、その中で「まちづくり課」を設置し、約30人以上の人員配置を見る。各部会を設置し、計画の実現、そして目的を達成することが行政・議会の責務である。これからのまちづくり、新市を発展に導く為に様々な手法が考えられ、先ず行政からの働きかけを待たずして、地域自ら行動する地域住民参加が求められる。

これまでに市はどのようにして計画を推進してきたか、またこれからの地域づくりにおいて、市の指針を伺う。

2 水産物の栽培養殖・稚魚放流事業の成果と今後育てる漁業を視野に入れた市の指針を伺う。

糸魚川市には現在3校の高等学校が存在し、各校それぞれの特色を出し、地域での役割を果たしている。

中でも海洋高校の栽培・養殖・放流事業は、市内漁港の水揚げに大きく貢献しており、ヒラメ・オコゼの稚魚放流が実績を挙げております。

今後市として県との関連性を保ちながら育てる漁業の視野にたち、昆布栽培とそれぞれの稚魚放流事業等をどのように考えているか伺う。

- 3 スポーツ振興・2009年開催の「トキめき新潟国体」について新市の考えを問う。

現在、糸魚川市では年齢を問わず様々なスポーツクラブがあり、レベルの違いこそあれ市民の娯楽レクリエーション型、そして青少年のための人間形成や体力の向上を目的にしたものがある。あるいは、タイムス紙で4月5日報道された体操選手のように、上の上を目指している子供達がおられます。学校教育の現場である中学校の生徒の中にも各競技に渡って、2009年開催「トキめき新潟国体」の強化選手もおられていること。隣接する市の長も申しておりますが、合併後、新市での最大スポーツイベントであり、そして「まちづくり」に繋がると言明しております。糸魚川市でもソフトボール競技が上越市と共催と聞く。市は「まちづくり」の一環としてスポーツの振興や「トキめき新潟国体」をどのようにしてとらえて考えているか伺う。

- 高 澤 公 1 新エネルギー対策について

市内の新エネルギーに対応した既設設備の今後の対策

- 2 地域医療の充実と介護保険の今後の対策について

地域医療中核病院である姫川病院が、経営支援を受けたい旨の新聞報道があったが、市の基本的な考えを伺いたい。

介護保険制度が始まって数年経過したが、このままの形態では介護保険料が将来3倍近くに上がる見通しである。市としても早急な手当てが必要と思われるがいかがか。

- 3 全国的に児童生徒の学力低下が問題になっているがその対策は

全国、全県を対象にしたこの地域の学力レベルは、学力向上の具体策はどのようなものか。

- 畑 野 久 一 1 当市に於ける下記主要施策取り組み構想について伺いたい。

(1) 総合計画策定段階に於ける議会筋等との連携調整について

(2) 市町合併に伴う未調整課題の調整作業体制について

(3) 市内第3セクター会社への当市の基本的なかわりについて

(4) 松本・糸魚川地域高規格道路市内ルート等の検討体制について

- 2 市長の地域振興プランのうち下記計画の今後の展開方針について伺いたい。

(1) 「産業創造振興機構」について

(2) 「健康づくりシステム」について

- (3) 「保育サポート制度」について
- (4) 「子どものびのび館」について
- (5) 駅直近の中心市街地に核施設について

伊藤 文博 1 少子化対策について

- (1) 「少子の克服は国家的課題」と言われる一方、それに対する国や地方公共団体の決意の程は疑わしいとも言われ、その認識以上に困難な問題であることを現しています。

政府が少子の危機を言い出してから10年以上がたち、過去2回の5カ年計画で厚生労働省は2兆7千万円の予算を投じてきました。保育所の定員増などを行ってきましたが、出生率は下がるばかりです。

国が行うことと地方自治体が行うべきことは違います。糸魚川市長としての少子化対策へのお考えを伺います。

少子化が進む現状をどのように考えていますか。

少子の大きな原因は何だと思われませんか。

3人目以降の教育費の補助をどう考えますか。

少子化対策（育児支援）の対象に世帯収入や就業の有無、定員などの制約があることをどう考えていますか。

少子化に対する具体的施策は検討済みですか。

2 産業振興について

- (1) 停滞する地域経済の中で、産業の振興は市政の重要な課題であり、「若者定住の促進」のためにも、産業の振興が不可欠です。次の点について伺います。

当市の産業の現状とこれまでの産業振興への取り組みをどう評価しますか。そして、今後の課題をどう考えますか。

既存企業への支援はどのように考えていますか。

新規企業誘致についてどのように考え、具体的にはどのような支援策をとりますか。

既存企業の新規業種への参入に対する支援は考えていますか。

古畑 浩 1 新生糸魚川市の行政運営方針と政治姿勢について

1市2町合併により新生糸魚川市が誕生。住民本位の合併というよりは、国の財政悪化に伴う行政リストラと考えます。これからの地域間競争を生き抜くための合併であるが故、しっかりと行政計画と政治姿勢を示す事が重要と考えます。そこで以下の項目についてお答えください。

- (1) 新市総合計画策定にあたり、合併協議による合意事項や新市ビジョン・新市建設計画、県糸魚川地域振興局策定のアクションプラン、旧自治体の進めた総合計画、市長公約等どう整合性をはかるのか。又、多様化する市

民ニーズをどう計画に盛り込んでいくのか。

- (2) 「翠の交流都市」とあるが目標とする都市像をもっと具体的に示す必要があると思われるがどうか。

2 人口問題と少子高齢化への対応

新市誕生後の課題の中でも、一市二町共通の課題として人口減少・少子高齢化への対応があります。合併後5万人都市としてスタートを切りましたが、新市建設計画の中でも将来人口は減少傾向に歯止めがかからないと推計しておりますが、人口推計をどのようにお考えか。又、具体的対策を講じるお考えがあるかお聞かせ下さい。

- (1) 現在の糸魚川市総人口は何人か？
- (2) 将来の人口推計の試算は。(5年後・10年後・20年後)
- (3) 国・新潟県・糸魚川市の高齢化率と出生率は何%か。過去、10年・5年と比較してお答え下さい。
- (4) 少子高齢化に対する対応策について具体的なお考えをお聞かせ下さい。
- (5) 人口減少に歯止めをかけるため企業誘致や学校誘致、若者向け住宅、地元就職奨励金制度など「キープ・ザ・50,000」プランを策定する事が急務と考えるがどうか。
- (6) 少子化・人口対策として子育て支援策の充実を図り、保護者の負担を軽減させると共に、生きがい対策・未来への夢づくりとして文化、スポーツ活動助成や施設整備にもきめ細かな支援体制を構築すべきと考えるがどうか。

3 情報化社会への対応と基盤整備について

21世紀は情報の時代。単に享受するだけの一方通行的な情報化社会から双方向通信の時代へと進化しております。情報化社会への対応は国の施策と相まってその対等を迫られています。

新市ビジョンの中でも明確に記されていないながら最も曖昧な計画となっている情報化計画。今後、どのように進めていかれるのかお聞きいたします。

- (1) 情報化推進の手法は多種多様であるが、何をどのように進めるお考えか。
- (2) 合併後の情報化を考える時、CATV、光ファイバー等、旧能生町のエリアだけが突出し、県内でも最高レベルに達している。情報格差を今後どのように是正していくお考えか。
- (3) 県内でも情報化は進み、上越管内でもCATV網が整備されていないのは糸魚川・青海エリア位のもので認識しているが、近隣の整備状況はどうか。
- (4) 富山県などは県レベルで100%の整備が整い、日本海側デジタル放送の先鞭を切っている。情報化の立ち遅れはこれ以上許されない状況と思われるがどうか。

4 北朝鮮、核爆弾開発阻止に向けての対応

中国・韓国など環日本海経済交流が活発となる反面、竹島問題・海底ガス田問題・靖国参拝問題・歴史教科書問題・国連理事国入り問題などアジアを巡る緊張の度合いは反比例する如く深まりを見せております。その中でも、朝鮮民主主義人民共和国を巡る問題は、忌々しき問題であります。糸魚川市、新潟県としても拉致問題に始まり、新潟港の万景峰号の入港問題と続き、今後は核爆弾開発実験問題が浮上。実験を強行すれば、死の灰が日本全土に飛来し被爆。地下実験であっても日本海が放射能汚染される可能性が出てまいりました。6月危機説も出る中、日本海側自治体として、危機にさらされている現状をどうお考えか。市民の安全を守るべき立場として、県・国に対して実験阻止の要望を緊急に行うべきと考えるがどうか。

大 滝 豊 1 糸魚川市周辺部について

市長は新市を隅々まで街宣されたと思うが、市の周辺部をどの様に感じどう思われたかお聞かせ願ひ、次の2点の質問を行う。

- (1) 市周辺部をはじめ、居住地域によって行政サービスの受益格差が出ないような具体策をどう考えているのかたずねる。
- (2) 市民の視点やニーズに立脚した、均質な行政サービスの提供をどの様に考え、どんな対応策をお持ちか伺う。

2 能生・青海支所における機能と権能について

合併後の不安感、住民サービスに対する不平や不満を少しでも解消し、市民に満足される住民サービスの提供につとめ、地域や住民とともに歩む姿勢と地方分権を担う意識の醸成を図り、それを実践できる能力の向上を図るためにどうすればよいのか、(1)から(5)までの考えを具体的にたずねる。

- (1) 住民の声を適正に反映する事が出来ているとお考えか
- (2) 住民が利用しやすいとお考えか
- (3) 責任の所在が明らかにできる組織・機構とお考えか
- (4) 行政課題に即応できる組織・機構とお考えか
- (5) 機能・権能を実践するための人材育成をどうお考えか

鈴木 勢子 1 市民の目線に立った開かれた市政の確立に向けて

地方自治体は、住民の安全と健康及び福祉を保持し、市職員はその向上と住民サービスに努めることが最大の仕事であり、“最少の経費で最大の効果をあげる”ことは当然のことです。

議会議員における使命と職責も、市政全体の行財政が公平・効率的に、民主的になされているかを批判し監視することです。

これは単なる批評や論評ではなく、あくまでも住民の立場に立ってなされる批判と監視であり、私個人の利害によるものではありません。また、建設的な意見を提言し、よりよい市政をめざしてゆきたいとの観点で、次の点に

ついてお尋ねいたします。

(1) 新市の組織は、あらゆる分野の施策を遂行する大事な機構であります。合併以前に積み上げたもので新市長の公約を反映するには見直しも必要と受け止めているが、今後の方針はいかがか。

(2) 市の広報紙やホームページなどは、開かれた市政への入り口でもあり、高齢者や子どもにも分かりやすく見やすい内容にしていくべきと考えているが、その見解はいかがか。

例えば、

市広報紙の分野別や地域別の分類

HPの目次は市民の目線でより明確に

HP「市長へのたより」は「市長へのページ」とし、交際費や行動などの公開ページへ

市民以外からのアクセスで「分かりやすい交流都市」を

HPでの入札結果の公開はきめ細かな更新を

次世代を担う低年齢を対象とした「子どもしんぶん」の発行

分かりにくい「ゴミ分別収集カレンダー」の見直し

(3) 合併後の能生・青海支所機能に問題は生じてはいないか。また住民説明が不十分のまま、変更した諸項目はどの位あるか。

対等合併であるなら各地域に根ざした自治独立と、権限を保持した支所にすべきではないのか。（一課同列以上の機能と権限）

(4) 市総合計画をはじめとする各種審議会委員は原則公募とし、同じ人が重複しないシステムと、女性の登用（クォーター制）の拡大を図るべきではないか。

2 少子化対策と新市「次世代育成支援行動計画」の推進について

国の時限立法である次世代育成支援法は、企業（従業員300人以上）にも計画策定を義務付け、エンゼルプラン・新エンゼルプランに続く子育て支援と少子化対策の拡大を図りました。

旧市町村でもこれを受け、計画の策定作業を進め3月には行動計画が示されましたが、財政の確保と推進体制の整備が最大の課題と受け止めております。次の点についてお尋ねします。

(1) 『子育てするなら上越市』（萌文社発売）といわれる先進地上越市は、従来の福祉分野から「こども福祉課」を新設し、子育て支援事業を充実してきました。近年では「次世代育成支援課」も設けて、その支援を拡大しております。

当市において、「次世代育成支援行動計画」を本気で取り組まねば、明るい未来への展望も開けないと考えます。しかし現行の組織体制では限度があり、少子化子育て支援対策としての独立した課と専門性が求められるのは必然であり、その見解を伺います。

(2) 行動計画へのこれからの取り組みはいかがか。また、外部専門家を交えて実効性のあるものにすべきではないか。「棚のぼた餅」に終わらないための今後の財源確保とその推進体制はいかがか。

3 新市男女共同参画プランの推進とその組織機構の見直しについて

国は99年施行の「男女共同参画社会基本法」を、最重要課題と位置付け、これを受け各自治体ではその計画策定や条例制定に向け、推進に取り組んできました。

この「男女共同参画社会基本法」は、男女のみならず少子化対策や高齢者福祉に至るまで、あらゆる分野ですべての人にやさしい政策理念が盛り込まれております。近年では単独の（男女共同参画推進）課を設け、その推進に力を入れる先進自治体が多く見られます。

(1) 旧市町では合併前に各々策定された計画があるが、新市においては旧糸魚川市が策定した計画を中心に推進していくのか。

(2) 旧市での所管は、環境ゴミ処理分野と同じ課で、その無理解さと認識の低さに、外部から市長の定例会発言と共に注目されています。

新市でも旧態依然の「まちづくり課」に置かれ、推進体制に限度が見られます。単独の課を設けられない自治体では、総務課に所管を置き市政全体での政策を展開しているが、当市においても先進地との格差が大きくなる中での、その推進体制と今後の組織見直しは。

(3) 新市全職員600名を超える中で、女性管理職ゼロ、係長以上もわずか5名（保育所・幼稚園職員を除く）という少なさは、まさにこの分野での後進地であることを表しているが、新市長の認識と今後の取り組みはいかがか。

4 安心で安全な市民生活と防災整備体制について

合併により広大な面積と、多くの山間部を抱える新市において、中越地震並みの災害が生じた時は陸の孤島となりかねない地形でもあります。その中でより充実した防災整備体制が求められていくが、次の点についてお尋ねします。

(1) 合併前の旧青海町において、毛布一つとっても備蓄数はわずかで、新消防庁舎の防災備蓄品は計画数の半数以下であったが、その後、全市での防災備蓄品は完備されたのか。その種類と備蓄数、保管場所を資料により提示してほしい。

(2) 大きな災害を想定すると、新消防庁舎を中心とする一極集中保管でなく、各地域支所や公民館単位の分散型が望ましいと考えるが、今後の方針はいかがか。

(3) 市内の各避難場所への誘導表示は、高齢者や子どもにとっても分かりやすく、市ホームページ同様に文字中心からイラストマップで表示した、いざという時に役立つように整備すべきではないか。

- (4) 各世帯での防災グッズの備えも必要であり、その斡旋と助成制度を図り、官民一体のより充実した整備体制を進めてはどうか。

保 坂 悟 1 小中学校の通学費と通学方法について

- (1) 合併協議会の中で遠距離通学の補助事業については、能生町の基準である「児童：2.5キロ以上、生徒：4キロ以上全額補助」に合わせ、新市に移行後速やかに調整することになっておりますが、現状はどのようになっているのかお聞かせいただきたい。
- (2) 当市においては、公共交通機関の有無、学校統合条件の存続、地域によっては単純に距離で線引きをしてよいのかどうかといった様々な課題があります。平等・公平の観点から今後どのような調整を図るのか具体的な対応をお聞かせいただきたい。
- (3) 調整を図る上で、各地区の役員、PTAはもちろんですが、今までの当事者であった保護者の方たちにも意見を頂いてしっかりとした各地区の実情に合う基準を設けるべきであると考えますが、見解をお聞かせいただきたい。

2 保育園・小中学校の防犯対策について

- (1) 本年3月の旧糸魚川市議会的一般質問の中で、「さすまた」と「ネットランチャー」の必要性を訴えたところ、早速、全小中学校に「さすまた」を配備していただきました。ある小学校では、取り扱いの講習を行っており、積極的な取り組みをしていただいております。このような訓練は恒常的に行ってこそいざという時に効果があります。更に、保育園にも配備を進めていく必要があると考えますが、今後の取り組みについて伺いたします。
- (2) 「ネットランチャー」は、小型軽量で女性職員にとって簡単に使用できる防犯機器であります。保育園・学校・行政担当者等で導入の検討会を設けるべきであるが、見解をお聞かせいただきたい。
- (3) 通学路の街灯の設置基準を設けるべきと考えるが見解をお聞かせいただきたい。

3 保育園の入園基準について

- (1) 現行の保育園の入園基準では、働いている保護者のためには、有効な形になっておりますが、赤ちゃんを預けて就職活動を始めようとするものには、預けることができず厳しいものになっております。各家庭においては、様々な形態がありすべてにこたえていくには難しい点もあると思っておりますが、生活を支えるために働こうとしている方たちには、入園を認めていく方向で検討すべきであると考えます。見解をお聞かせいただきたい。

4 地域介護・福祉空間整備等について

- (1) 本年4月12日全国介護保険担当課長会議が開催され、「地域介護・福

社空間整備等交付金」等の内容説明が行われました。この交付金は、地域密着型サービス等を含む市町村整備計画と、介護保険施設等を含む都道府県整備計画の提出後、交付金が交付される予定となっているが、本市としての今後の取り組みをお聞かせいただきたい。

- (2) 長期的に医療費の削減を目指すことから、介護予防のための拠点づくりをしていく必要があります。その上で、お年寄りの方が歩いていける場所に拠点をつくるのが肝要であると感じています。距離が遠いと利用しにくくなるため、せっかくの施設整備をしても効果が上がらないことが懸念されます。広くなった本市においては先ず、中山間地から廃校や空き家、既存の集会場の整備を図るべきと考えるが、今後の取り組みをお聞かせいただきたい。
- (3) ひとり暮らし、高齢者世帯への「寝具乾燥消毒サービス」の必要性を感じるが、検討する考えがあるかお聞かせいただきたい。

猪 又 好 郎 1 介護保険の制度見直しへの対応について

(松 田 昇)

2000年度に発足した介護保険制度が今年、大幅な見直しをむかえることとなりますが、これに対する事前の対応はどのようになされていますか。

(1) 要介護区分の変更について

要支援者は介護が必要な程度に応じて二つに分けられ、要介護とは別なサービスが受けられるようになりますが、その準備はどのようになされていますか。

(2) 地域密着型サービス開始について

「小規模多機能型居宅介護」「夜間対応型訪問介護」が行われるようになりますが、地域の範囲や必要度、実施能力のある事業者などの調査は行われていますか。

民間で、この取り組みに参入を希望していると思われる企業がありますか。

(3) 地域包括支援センター施設について

現在ある基幹型在宅介護支援センター・在宅介護支援センターとの競合するところと、新たな任務が加わるところ等調査し、糸魚川市の地域包括支援センターの構想がありますか。

2 海を観光資源としての活用について

市長は糸魚川駅直近の海望公園・消防署跡地周辺を「海に出会える場・人が集まる核となる場」にとお考えですが、私は海・海岸が新糸魚川市観光の重要な資源のひとつと認識し、質問します。

- (1) 海に出会える場は展望台と関連させ、海水に触れ親しめる施設を想定する「海とのふれあい構想」をベースにした考えと思いますが、いかがですか。

- (2) 海・海岸を観光資源としての活用は旧能生・青海二町が進んでいます。
糸魚川海岸については養浜事業の継続が必要と考えます。これについて、
どのような考えかお伺いします。

五十嵐 健一郎 1 地域医療体制の充実について

- (1) 医師・看護師等の確保対策事業の強化について

医療機器設備整備助成

医師養成修学資金貸与事業

医師の住宅、子どもの教育、生活環境・住宅宿舍費等への取り組み

将来の施設整備対応

- (2) 救急医療対策事業の強化策について

2 海洋深層水開発事業について

- (1) 利活用の調査・検討開発のための基本構想策定はあるのか

- (2) 県糸魚川地域振興局との連携と糸魚川市の方向性

3 資源循環型社会の形成について

- (1) リサイクルセンター整備事業

- (2) 堆肥センター整備事業

- (3) 有機制廃棄物リサイクル施設整備事業

- (4) ゴミ減量対策推進事業（有価物集団回収奨励とコンポスター堆肥化促進
箱等）

4 高田養護学校ひすいの里分校高等部設置について

- (1) 十日町ふれあいの丘分校と柏崎はまなす養護学校での取り組みについて

- (2) 糸魚川市としての具体的な今後の取り組み策について

5 国体のソフトボール会場照明の設置について

- (1) 維持管理費、利用頻度等の検討結果について

- (2) 各団体との協議実施時期と判断のタイムリミットについて

五十嵐 哲 夫 1 選挙期間中に新聞折込された米田市長のマニフェストである「政策宣言」
地域振興プランについて市長の考えをお聞きします。

- (1) 「交通ネットワーク」の中で合併エリアを結ぶ縦貫道に取り組むとある
が、具体的な開通年次、予算規模、コースなど市長の構想をお聞かせくだ
さい。

- (2) 「産業創造振興機構」について、機構の所在地、構成員、運営方法につ
いて市長の考えをお聞きします。

- (3) 「情報ネットワーク」の中で、「能生地区が先駆けて光ファイバーを整
備しました、情報通信基盤の全市への普及」とあるが、これは光ファイバ
ー網の整備と考えて良いのかお聞かせください。

- (4) 「地区コミュニティーサポートセンター」「地区行政窓口」について市

長の具体的な構想をお聞かせください。

(5) とくに能生地域では「シャルマン火打スキー場など独立性を尊重した運営を支援」とあるが、シーサイドバレーの運営に準じていくと考えてよいのかお聞かせください。

(6) とくに青海地域では、「福来口鍾乳洞」などの地域自然資源を活用する、活性化に取り組むとあり、政治テーマとすれば大変難しい問題があると思いますが政治家として市長として実現の可能性の是非をお聞かせください。

2 安心・安全のまちづくり(防犯対策)について市長の考えをお聞きします。

昨今全国的にも犯罪が凶悪化をたどり、私達の暮らす糸魚川市では関係ない、隣町のことだと安心できず、いつどこでどのような犯罪に巻き込まれるのかわからない状態です。警察だけではフォローできない部分も多々あります。だからこそ、「自分たちの町は自分たちで守る」という自主防衛にとりくむ自治体、自治区が全国でも広がっています。糸魚川市でも各地区において防犯活動が行われていると思いますが、今後更なる防犯活動、それに携わる防犯組織の強化、支援が必要と考えますが、市長として市民を犯罪等から守るための防犯対策をお聞かせください。